

平成27年度 事業報告概況

昨年の海外経済は、ギリシャの金融危機によるEU脱退問題や、景気を牽引してきた中国の経済成長にかげりが見え始め、経済に変調をきたしました。また、好調を保っているアメリカ経済の量的金融緩和や、中東のイスラム国やシリア難民問題の解決が進まない等、不確実な状態が続きました。

国内経済は、アベノミクス政策の効果もあり、多くの産業で雇用の改善状況が進んだものの人手不足感が高まりました。為替は急激な円安が進んだ結果、輸入品などは値上げが続いていますが、世界経済の低迷による原油価格の低下で、エネルギー関連費の増加は抑制され、国内の物価上昇は当初のインフレ目標を下回る状態がつづくのではないかと懸念されています。

道内経済は、外国からの観光客が前年に増して増加した好調な観光や、雇用環境の改善も見られますが、TPP協定交渉の大筋合意や、ロシア200海里水域におけるさけ・ます流し網漁業の禁止という農林水産業をはじめ地域経済への影響が懸念される課題に直面しました。

一方、十勝経済は基幹産業の農業は小麦の豊作、乳価の値上がり、肉牛価格も高値で推移し畑作・畜産両部門とも好調で、JA取扱高は昨年比16%増の3,000億円の大台を初めて突破し、3,233億円と十勝農業の底堅いスケールの大きさを証明するものがあります。また、十勝の観光も昨年に引き続いて、国内外からの多くの方が訪れ、観光・ホテル等地域経済に貢献することとなりました。

自動車業界におきましては、国内自動車市場は軽自動車において4月に軽自動車税が引き上げられ、1年を通じて前年割れとなるなど、非常に厳しい状況が続きました。

この状況の中、自動車整備業界におきましては、全国の保有台数が昨年（6月末）では、前年比401千台増の80,674千台の保有と、前年に引き続いて微増しておりますが、総整備売上高は3年ぶりに減少に転じ36億円減少し5兆5,133億円となりました。このような中、少子・高齢化の影響などから、自動車整備学校の新卒者を含めた若年労働者の採用が難しくなっており、また、急速に進む自動車技術の高度化への対応も求められるなど、整備業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。このため「自動車整備業のビジョンⅡ」で示されたように新技術の高度化に対応できる整備技術力の強化、ユーザーの顧客満足度（CS）向上による点検整備の入庫・売上の拡大を通じて、整備事業者が健全に経営の実践を推進していくことが重要であります。

以上のような環境の中、昨年の当会諸事業を各委員会単位で報告します。

経営委員会では長期使用車両の推奨点検のPR、定期点検整備促進対策事業としてラッピング広告を管内循環バスにより実施しました。また、故障診断料のPR、ユーザー・代行車検対策の啓蒙、スキャンツールの貸出し等、また、北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区指定による、農業用貨物自動車の車検延長に係る実証実験調査の特区法が、平成26年3月末に施行され4月から実施、1年9ヶ月が経過しております。実施状況は昨年12月末現在、管内市町村が指定した農業トラックは818台、伸長申請台数は680台となり314台のデータ収集に協力しました。また、教育技術委員会では、昨年11月に実施した「全国自動車整備技能競技大会」に代表2名が派遣出場いたしました、大会までに約2ヶ月に渡り厳しい練習を行い出場いたしました、残念ながら上位入賞には届きませんでしたでしたが健闘致しました。また、日整連によるコンピューター・システム診断認定店制度がスタートし、本地区においても昨年末現在34事業所が認定となりました。次に、ハイブリット車の整備技術の習得と関係法令への遵守を目的に「低電圧特別教育」を実施いたしました。その他に労働安全衛生法によるガス溶接技能講習、研削砥石特別教育を実施しました。また、管内一斉無料点検デーを実施し、事業者皆様のご理解と関係する皆様のご協力に改めてお礼申し上げます。定期点検の促進を目的に定期点検整備推進優良事業場表彰を参加事業場は多くはありませんでしたが実施いたしました。

事業振興委員会では不正改造排除の撲滅を目的に取り組むと共に、下部組織である自動車検査員部会において、指定整備事業者皆様の理解のもと、自動車検査員の自主的な活動によって、指定事業者間相互による「自主パトロール」を実施し指定整備事業の適正運営の一助となることができました。更には、春季繁忙対策、優良認証・指定事業所の支局長表彰、局長表彰への推選、街頭検査への協力などを実施いたしました。

また、組合青年部と共に整備士人材確保の一環として、将来の整備士を目指してもらおう事を目的に、昨年に引き続き帯広市が主催する“おびひろキッズタウン2015”小学生を対象に社会の仕組を体験するイベントで整備振興会として模擬整備工場を出店し小学生に整備の体験をして自動車整備の重要性を学んでもらいました。最後に、自動車整備業は公共性の高い業界であるとともに、今日のクルマ社会のリーダーであることを自覚し、総会時の交通安全宣言大会を始め交通事故防止講習会の開催、更には、“セーフティラリー”への参加、街頭啓発の参加等交通安全活動にも積極的に取り組みました。

なお、各委員会毎の詳細は報告資料の通りであります。この一年間ご支援・ご協力戴きました会員の皆様と、関係機関・団体から戴きました心温まるご指導に対しまして衷心より感謝申し上げます、その概要をご報告申し上げます。